

## (1) 市民アンケート

| 項目   | 内容  |
|------|---|
| 年齢   | 10代、20代の方の割合は低く、一方で40代、50代、60代の方の割合は高かった。   |
| 居住地域 | 伊勢市内の方が9割以上を占めた。  |
| 居住年数 | 50年以上居住している方が35%を占め、居住年数が長い方の割合が高かった。   |
| 問1   | 「内容を知っていた」と回答した方は56.7%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した方が36.3%となり、合計すると93%で知名度は非常に高い結果となった。さらに、「内容を知っていた」と回答した方が、令和元年度と比較して49.7%増加したことから、SDGsの認知度が高まっていると考えられる。                                    |
| 問2   | 「内容を知っていた」と回答した方は22.2%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した方が60.3%となり、合計すると82.5%で知名度は高い結果となった。しかし、令和元年度と比較して知名度・認知度はほぼ同じ水準で、大きな変化は見られなかった。   |
| 問3   | 「内容を知っていた」と回答した方は49.3%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した方は43%となり、合計すると全体の92.3%で知名度が非常に高いことが分かった。  |
| 問4   | 「内容を知っていた」と回答した方は13.4%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した方は25.2%で、合計すると全体の38.6%となり、知名度・認知度ともに低い結果となった。   |
| 問5   | 「内容を知っていた」と回答した方は12.5%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した方は33.8%で、合計すると全体の46.3%となり、知名度はやや低く、認知度は低い結果となった。また、令和元年度と比較しても知名度・認知度はほぼ同じ水準であり、大きな変化は見られなかった。  |
| 問6   | ほとんどの項目において「満足度が高く、重要度も高い」分布が見られた。満足度について、「満足している」、「どちらかという満足している」と回答した方の合計の割合は、ほとんどの項目において平成26年度とほぼ同じ水準であり、令和元年度に比べて上昇した。一方、重要度について、「重要である」、「やや重要である」と回答した方の合計の割合は、ほとんどの項目において令和元年度よりも上昇した。    |
| 問7   | 「ごみの分別・リサイクルへの協力」、「節電」、「食品ロス削減」、「節水」の項目について、「いつも実施している」または「時々実施している」と回答した方が9割以上を占めた。ほとんどの項目で、令和元年度、平成26年度と比較して実施している方の割合が上昇した。中でも、「エコドライブ」、「自動車購入時のエコカー選択」、「フリーマーケットやリサイクルショップの利用」の項目が1割以上上昇した。 |
| 問8   | 「直接的なメリットがある」、「環境保全効果が目に見える」、「補助金など支援制度が利用できる」などの項目が5割以上を占めた。ほとんどの項目は、令和元年度や平成26年度と比較し、同程度または上昇した。  |

| 項目  | 内容  |
|-----|---|
| 問9  | <p>取組状況については、「取り組んでいる」、「これまでに取り組んだことがある」を選択した人の割合は、令和元年度、平成26年度と比較して上昇した。</p> <p>取組の活動内容では、「清掃などの生活環境管理活動」、「リサイクル・廃棄物削減の活動」の項目が他と比べて高い割合を占めたが、それ以外の項目は全体的に低かった。なお、令和元年度、平成26年度と比較して、「地球温暖化防止活動」、「森林の保全・緑化活動」、「水環境保全活動」、「清掃などの生活環境管理活動」、「環境教育・学習会の開催等の活動」の項目が上昇した。</p> <p>今後の意向については、「取り組みたい」と選択した人の割合は、令和元年度や平成26年度と比較して上昇した。</p> <p>今後取り組みたい活動内容では、「リサイクル・廃棄物削減の活動」、「清掃などの生活環境管理活動」の項目が全体の中でも高い割合を占めた。なお、令和元年度、平成26年度と比較して、「地球温暖化防止活動」、「リサイクル・廃棄物削減の活動」、「森林の保全・緑化活動」、「水環境保全活動」、「大気環境保全活動」、「環境教育・学習会の開催等の活動」の項目が上昇した。</p> |
| 問10 | <p>取り組んでいる主な活動については、最も多いのが地域の清掃活動で、その他に草刈り、省エネ活動、ごみの分別などが挙げられた。</p> <p>活動の実施回数については、1～3回が最も多く、次いで10回以上となった。</p>   |
| 問11 | <p>「活動時間がない」、「社交が苦手」、「活動の情報が得られない」の項目が高かった。</p>   |
| 問12 | <p>「海や河川などがゆたかできれい」、「自然が多く残っている」、「高齢者・障がい者・子育て世代にやさしい」、「ごみの減量・リサイクル」などの項目が高かった。</p>   |
| 問13 | <p>脱炭素、ごみの減量・分別、リサイクル、清掃活動、草刈り、生活排水対策、自然保護、景観、公共交通整備、啓発、支援制度設置など個人や企業、市で実施する内容などが幅広く挙げられた。</p>  |
| 問14 | <p>「川や海の水質保全」、「環境美化の推進」、「住環境の向上」などの項目で、「重要である」、「やや重要である」を回答した方が多かった。</p> <p>ほとんどの項目において、令和元年度、平成26年度と比較して、「重要である」、「やや重要である」を選択した方の割合は上昇した。その中でも、「環境学習機会の充実」の項目が1割以上上昇した。</p>  |
| 問15 | <p>「テレビやラジオ」、「インターネットやSNS」、「市の広報紙やホームページ」などの項目が高かった。</p>  |
| 問16 | <p>「省エネ・再エネなどの暮らしに役立つ情報」、「ごみを発生させない・減らすための取組に関する情報」、「市が実施する環境関連の補助金制度に関する情報」などの項目が高かった。</p>   |

## (2) 事業所アンケート

| 項目        | 内容   |
|-----------|--|
| 業種        | サービス業、小売業、製造業の事業所が過半数を占めた。   |
| 規模        | 1～10人の事業所が76.7%、11～50人の事業所が13.7%となり、双方で9割以上を占めた。   |
| 在所年数      | 50年以上の事業所が40.3%と高く、次いで40～49年の事業所が13.7%と続いた。  |
| 公害関連法令の適用 | 公害関連法令に基づく指定を受けていない事業所が71%を占めた。  |
| 問1        | 「内容を知っていた」と回答した事業所は51.9%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した事業所は39.1%となり、合計すると91%で知名度は非常に高い結果となった。なお、「内容を知っていた」と回答した事業所が令和元年度と比較して43.7%上昇したことから、SDGsの認知度が高まっていると考えられる。                   |
| 問2        | 「内容を知っていた」と回答した事業所は26.0%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した事業所は61.8%となり、合計すると87.8%で知名度は非常に高い結果となった。なお、令和元年度と比較して知名度・認知度ともにあまり変わらなかった。   |
| 問3        | 「内容を知っていた」と回答した事業所は45.9%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した事業所は45.4%となり、合計すると91.3%で知名度は非常に高い結果となった。   |
| 問4        | 「内容を知っていた」と回答した事業所は7.2%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した事業所は26.3%となり、合算すると33.5%で知名度・認知度ともに低い結果となった。   |
| 問5        | 「内容を知っていた」と回答した事業所は14.9%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した事業所は37.3%となり、合計すると52.2%で過半数を超えるくらいの知名度はあるが、認知度は低い結果となった。また、令和元年度と比較して知名度はやや低くなり、認知度はあまり変わらなかった。                              |
| 問6        | 「ごみの排出が少ない事業活動の実践」、「環境負荷の少ない原材料や部品の利用」などの項目で「既の実施している」、「現在検討中である」、「今後取り組む予定」を選択した事業所が多かった。既の実施している」、「現在検討中である」、「今後取り組む予定」を選択した事業所の合計した割合はほとんどの項目において、平成26年度、令和元年度とあまり変わらないかやや上昇した。 |
| 問7        | 「経費の削減につながる」、「SDGs・ESGなどの社会的責任を果たせる」などの項目が高かった。  |

| 項目  | 内容  |
|-----|---|
| 問8  | 「環境保全に取り組むための資金が不足している」、「情報が不足している」、「ノウハウが不足しており技術的に困難である」、「人材（人手）が不足している」の項目が高かった。ほとんどの項目において、令和元年度、平成26年度とあまり変わらないか上昇した。  |
| 問9  | 「どのようなものかよく知っている」を選択した事業所は2.7%、「名前は聞いたことがある」を選択した事業所は34.3%となり、合算すると37%で知名度・認知度ともに低い結果となった。なお、令和元年度、平成26年度と比較して知名度・認知度ともにやや低下した。   |
| 問10 | 「地球温暖化対策に係る目標や措置を定めている」、「事業者地球温暖化対策指針を確認・理解している」の項目を選択した事業所があった。  |
| 問11 | 「清掃活動などの自然環境保全活動への参加協力」、「地域における環境美化活動への参加協力」などの項目で「既の実施している」、「現在検討中である」、「今後取り組む予定」を選択した事業所が多かった。<br>「既の実施している」、「現在検討中である」、「今後取り組む予定」を選択した事業所の合計した割合は全項目において、平成26年度、令和元年度より上昇した。                 |
| 問12 | 「地元住民からの信頼獲得につながる」、「企業イメージの向上につながる」などの項目が高かった。  |
| 問13 | 「資金・人材・情報が不足している」などの項目が高かった。  |
| 問14 | 「川や海の水質保全」、「大気汚染対策の推進」、「農地や森林等の保全」、「環境美化の推進」などの項目で「重要である」、「やや重要である」を選択した事業所が多かった。ほとんどの項目において、令和元年度と比較して、「重要である」、「やや重要である」を選択した事業所の合計の割合は上昇した。その中でも、「再生可能エネルギー導入の推進」、「景観に配慮したまちづくり」の項目が1割以上上昇した。 |

### (3) 学生アンケート

| 項目   | 内容  |
|------|---|
| 年齢   | 10代、20代の方が多数を占めた。   |
| 居住地域 | 三重県内の伊勢市外の方が58%と高く、伊勢市内の方は36.2%となった。  |
| 居住年数 | 4年以下の方が60%と高く、10～19年の方が24%、20～29年の方が13%となった。  |
| 問1   | 「内容を知っていた」と回答した方は73.3%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した方が24.2%となり、合計すると97.5%で知名度は非常に高い結果となった。さらに、「内容を知っていた」と回答した方が、令和元年度と比較して62.8%上昇したことから、SDGsの認知度が高まっていると考えられる。  |
| 問2   | 「内容を知っていた」を回答した方は30.3%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」を回答した方は60.6%となり、合計すると90.9%で知名度は非常に高い結果となった。また、令和元年度と比較して知名度・認知度ともに2割程度上昇した。  |
| 問3   | 「内容を知っていた」と回答した方は54.5%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した方は40.6%となり、合計すると全体の95.1%で知名度が非常に高いことが分かった。  |
| 問4   | 「内容を知っていた」を回答した方は4.2%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」を回答した方は17.0%となり、合計すると21.2%で知名度・認知度ともに低いことが分かった。   |
| 問5   | 「内容を知っていた」と回答した方は11.5%、「内容はよく知らなかったが、聞いたことはあった」と回答した方は27.9%で、合計すると39.4%となり、知名度・認知度ともに低い結果となった。また、令和元年度と比較して、知名度・認知度は少し上昇した。   |
| 問6   | 全項目において「満足度が高く、重要度も高い」分布が見られた。満足度について、「満足している」、「どちらかという満足している」と回答した方の合計の割合は、ほとんどの項目において平成26年度と同程度で、令和元年度に比べて上昇した。一方、重要度について、「重要である」、「やや重要である」と回答した方の合計の割合は、全項目で令和元年度よりも上昇した。  |
| 問7   | 「ごみの分別・リサイクルへの協力」、「食品ロス減少」、「節電」、「節水」、「自転車や公共交通機関の利用」などの項目について、多くの方が「いつも実施している」または「時々実施している」と回答した。「節電」、「自転車や公共交通機関の利用」、「エコドライブ」、「ごみを出さない」、「ごみの分別・リサイクルへの協力」、「プラスチックごみを出さない」、「地域の農林水産物購入」、「生活排水対策」、「節水」の項目では、令和元年度、平成26年度と比較して実施している方の割合が上昇した。その中でも、「プラスチックごみを出さない」、「地域の農林水産物購入」の項目が1割以上上昇した。 |
| 問8   | 「環境保全効果が目に見える」、「直接的なメリットがある」、「みんなで一緒に取り組む運動として実施」などの項目は高かった。全項目で令和元年度、平成26年度から上昇した。その中でも、「直接的なメリットがある」、「環境保全のマニュアルなどの取組方法についての資料が手に入る」、「補助金など支援制度が利用できる」、「環境について学ぶ機会があること」の項目が1割以上上昇した。   |

| 項目  | 内容   |
|-----|--|
| 問9  | <p>取組状況については、「取り組んでいる」を選択した方の割合は令和元年度から上昇したが、平成26年度からは低下した。「これまでに取り組んだことがある」を選択した方の割合は令和元年度、平成26年度と比較して上昇した。</p> <p>取組の活動内容については、「清掃等の生活環境管理活動」の項目が他と比べて高い割合となっている。なお、令和元年度、平成26年度と比較して、「地球温暖化防止活動」、「森林の保全・緑化活動」、「清掃等の生活環境管理活動」の項目が上昇した。その中でも、「清掃等の生活環境管理活動」の項目が1割以上上昇した。</p> <p>今後の意向においては、「取り組みたい」を選択した方の割合は令和元年度、平成26年度と比較して上昇した。</p> <p>今後取り組みたい活動内容については、「リサイクル・廃棄物削減の活動」、「自然保護活動」、「森林の保全・緑化活動」の項目が全体の中でも高い割合を占めている。なお、令和元年度、平成26年度と比較して、全項目が上昇した。その中でも、「水環境保全活動」、「清掃等の生活環境管理活動」、「環境教育・学習会の開催等の活動」の項目が1割以上上昇した。</p> |
| 問10 | <p>取り組んでいる主な活動については、地域の清掃活動が挙げられ、活動回数については1～3回、4～6回が1件ずつとなった。</p>  |
| 問11 | <p>「活動時間がない」、「活動の情報が得られない」、「参加する手順がわからない」などの項目が高かった。ほとんどの項目において、令和元年度、平成26年度と同程度か上昇した。その中でも、「活動の情報が得られない」の項目が1割以上上昇した。</p>   |
| 問12 | <p>「海や河川などがゆたかできれい」、「自然が多く残っている」などの項目が高かった。</p>  |
| 問13 | <p>脱炭素、再生可能エネルギー活用、ごみの分別、リサイクル、商業施設などの増加、清掃活動、文化財保護、生活排水対策、自然保護、景観、啓発など個人や企業、市で実施する内容などが幅広く挙げられた。</p>  |
| 問14 | <p>「電気自動車等のエコカーの普及」以外、ほとんどの項目で「重要である」、「やや重要である」を選択した方が多かった。</p> <p>ほとんどの項目において、令和元年度、平成26年度と比較して、「重要である」、「やや重要である」を選択した方の合計の割合は上昇した。その中でも、「川や海の水質保全」の項目が1割以上上昇した。</p>  |
| 問15 | <p>「インターネットやSNS」、「テレビやラジオ」、「学校の授業やイベント」の項目が高かった。</p>   |
| 問16 | <p>「省エネ・再エネなどの暮らしに役立つ情報」、「ごみを発生させない・減らすための取組に関する情報」、「豊かな自然とふれあえる施設や体験に関する情報」などの項目が高かった。</p>  |